

2018年度 入試はこう行われる

医学部医学科

定員●医師確保対策による増員が 2018年度から順次減員へシフト

へき地を含む地方や、外科、小児科、産科など特定診療科での医師不足が顕著になったため、2008年度から医学科の定員を増員する「医師確保総合対策」が打ち出され、2007年度に7,625人だった総定員が2017年度には9,420人になった。増員分は、その多くが、卒業後の一定期間、地域医療に従事することを条件に都道府県が奨学金を支給する「地域枠」で、すべて10年程度の期限付きとなっている。そのため、2017年度に期限を迎えた大学が出始め、2018年度から定員の減員を検討する大学が出てきた。例えば東北大は緊急医師確保対策枠の5名を減員する予定。今後は年次を追って減員となる大学が増えてくるため、定員枠がまだ広がっている現在が絶好のチャンスといえる。2018年度入試での合格を目指す受験作戦が得策だ。

一般入試●国公立大は分離分割で、 前期日程・後期日程の併願が可能

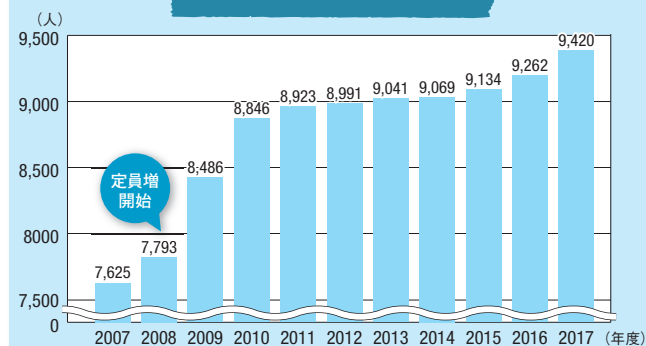
入試制度には、一般入試、推薦入試、AO入試などがあるが、募集枠の最も広いのは一般入試で、国公立大は原則として分離分割方式、私立大は大学独自の方式で入試を行う。

国公立大は、多くの大学が前期日程と後期日程に募集人員を振り分けて入試を行うが、大多数が前期日程に多く配分している。また、2018年度入試では北海道大、弘前大、東北大、筑波大、群馬大、東京大、新潟大、金沢大、信州大、滋賀医科大、京都大、大阪大、神戸大、島根大、岡山大、徳島大、高知大、九州大、長崎大、熊本大、大分大、札幌医科大、横浜市立大、名古屋市立大、京都府立医科大、大阪市立大、和歌山県立医科大が前期日程のみ募集、山梨大は後期日程のみ募集する。

分離分割方式では、前期日程から1校、後期日程から1校を受験できるが、組み合わせは同じ大学でも異なる大学でも構わない。ただ、注意しなければならないのは入学手続き

の流れだ。次ページの図をみてもわかるように、後期日程の合格発表前に前期日程の入学手続きが締め切られるし、前期日程に合格して入学手続きを完了すると、後期日程を受験していても後期日程の合格者となることはできない。募集人員配分をみても、前期日程85人、後期日程10人など極端な前期日程偏重に

医学科の入学定員推移



なっているところもあるほどだから、まずは前期日程での合格を目指したい。

私立大の一般入試は、1月下旬から2月上旬に試験日が集中しているが、前期・後期、I期・II期など2回に分けて募集したり、センター試験を利用した入試を導入して、同じ大学を複数回受験できることが多い。

センター試験●5教科7科目型が主流だが、負担の軽いケースも

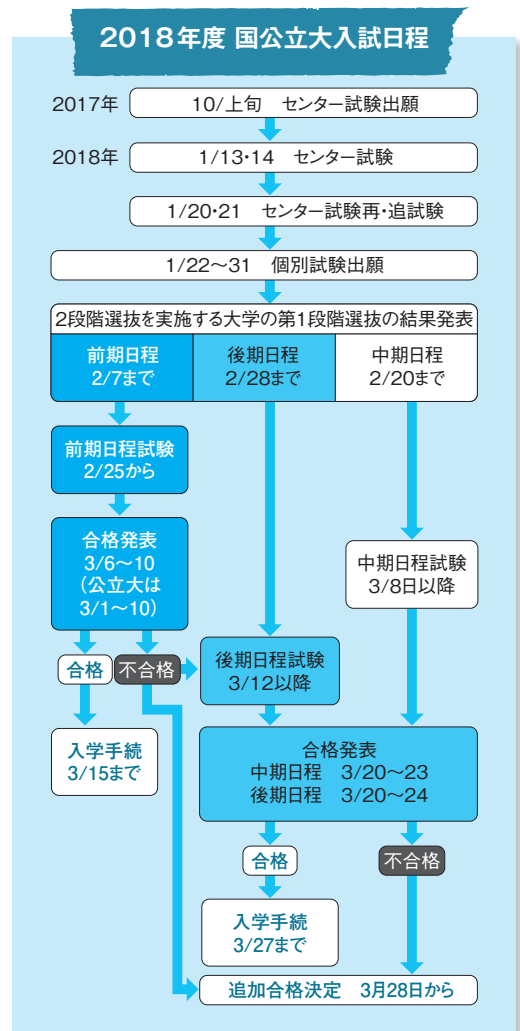
国公立大は全大学がセンター試験の受験を義務づけており、各大学が行う個別試験の成績を総合して合否を判定。私立大は産業医科大がセンター試験の受験を義務づけているほか、下表にあげた16大学は募集人員の一部をセンター試験利用入試に振り分けている。

センター試験は6教科30科目が出題され、最大5～6教科9科目を受験できるが、国公立大は全大学が国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語の5教科7科目(東京医科歯科大後期のみ地歴・公民を除く4教科6科目)を課している。私立大は5教科型のほか、4教科型、3教科型、2教科型など多彩な科目型がみられるが、総じて科目負担は国公立大よりは軽い。

「国語」は、国公立大が全範囲を受験させるが、私立大は近代以降の文章のみで、古典は除外するケースも多い。「地理歴史・公民」は世B、日B、地理B、倫政経から1科目選択というケースが主流。「数学」は大多数が

2018年度センター試験利用入試を実施する私立大医学科

獨協医科大／埼玉医科大／国際医療福祉大／杏林大／順天堂大／昭和大／帝京大／東京医科大／東海大／愛知医科大／藤田保健衛生大／大阪医科大／関西医科大／近畿大／兵庫医科大／産業医科大／福岡大



数ⅠA、数ⅡBの2科目だが、帝京大と近畿大(中期・後期)は1科目ですむ。「理科」は物化、生から2科目選択が主流だが、帝京大、近畿大(後期)、産業医科大は1科目ですむ。「外国語」は、英、独、仏、中、韓から1科目選択が多いが、英が必須のケースもある。リスニングの成績は東京大と滋賀医科大が利用しないが、ほかはすべて必須となっている。

配点は、国語と外国語が各200点(英語は筆記200点+リスニング50点の計250点)、ほかは各科目100点で採点されるが、多くの大学では受験生の成績をそのままではなく、独自に換算して利用している。